

平成 29 年 9 月 20 日

各 位

会 社 名 西本Wismettacホールディングス株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 金 井 孝 行
(コード番号：9260 東証市場第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 木 村 敦 彦
(TEL. 03-6870-2015)

募集価格及び売出価格の決定並びに
オーバーアロットメントによる株式売出しの売出株式数決定のお知らせ

当社株式の募集価格及び売出価格並びにオーバーアロットメントによる株式売出しの売出株式数等につきまして、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 募集価格・売出価格 1 株につき 金 4,750 円

2. 価格決定の理由等

募集価格等の決定に当たりましては、仮条件(4,500 円 ~5,250 円)に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。

当該ブックビルディングの状況につきましては、

①申告された総需要株式数は、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。

②申告された需要件数が多かったこと。

③申告された需要のうち、機関投資家以外の投資家からの需要が機関投資家からの需要よりも多かったこと。

以上が特徴でありました。

上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規上場株に対する市場の評価、上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、4,750 円と決定いたしました。

なお、引受価額は 4,467.37 円と決定いたしました。

3. オーバーアロットメントによる株式売出しの売出株式数 555,000 株

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①公募による募集株式発行

増加する資本金 2,524,064,050 円 (1 株につき 2,233.685 円)

増加する資本準備金 2,524,064,050 円 (1 株につき 2,233.685 円)

②第三者割当増資による募集株式発行

増加する資本金 (上限) 1,239,695,175 円 (1 株につき 2,233.685 円)

増加する資本準備金 (上限) 1,239,695,175 円 (1 株につき 2,233.685 円)

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式の発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【ご参考】

公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分並びに株式売出しの概要

1. 募集株式の数及び売出株式数

① 募集株式の数 普通株式 1,850,000 株

(新株式発行 1,130,000 株

自己株式処分 720,000 株)

② 売出株式数 普通株式 引受人の買取引受による株式売出し 1,850,000 株
オーバーアロットメントによる株式売出し 555,000 株

2. 募集・売出期間 平成 29 年 9 月 21 日 (木曜日) から

平成 29 年 9 月 26 日 (火曜日) まで

3. 払込期日 平成 29 年 9 月 28 日 (木曜日)

4. 株式受渡期日 平成 29 年 9 月 29 日 (金曜日)

(注) 上記 1. ②に記載の引受人の買取引受による株式売出しに係る売出株式数のうち 633,100 株が、野村証券株式会社の関連会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式の発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。